

【吉野町長】

市町村合併を真剣に考えなければならないことは認識しているが、旧法のとときと比べて、新法下での状況がどのように変化しているのか、分からない。ただ単に、県に勧告権が出来て、特例債がなくなっただけではないのか。

旧法時代、地域の中で合併の協議を進めたが、失敗に終わった。どこに失敗の原因があったのか、それぞれの市町村で反省するところはあった。

審議会会長が、地域自治区の活用について述べられていたが、我々の地域は山間にあり、合併に際して地域自治区の活用が望まれる、と考える。地域自治区等の組織を作っていくうえで、どういう権限を持ったものが一番いいのか、ということをも県に示していただくことがある程度必要ではないか、と考える。

合併協議会の中で議論したが喧嘩別れしたような問題について、解決策を提示していただくことも必要である、と思う。例えば、大淀町で合併の是非を問う住民投票が行われたときに、反対の人は、上水道の水道代が値上がりする、ということに対して反対する声が多かった。また、合併浄化槽については、町村管理型と補助金方式の両方の制度を一つの市に導入するのは良くないので、どちらかに統一しよう、ということになり、どちらかが引くより仕方ない状況となり、意見の衝突が起きた。もう少し良い解決策があったのではないかと感じた。こういう場合に、例えば上水道を新しい市でどう扱うべきなのか、ということをも、県の市町村課だけでなく、実際の実務を知っている県の担当部署から直接指導いただくことが必要なのではないか、と思う。

8か町村の合併が出来なくなってから、私どもは東吉野と協議をすることになった。東吉野村と吉野町とは県の出先の管轄範囲が違ふところがいっぱいある。管轄範囲をそのままにしておくのか、一つにするのか、合併したら考えましょう、というような話を何度かしたことはあるが、実際合併協議が動き出したら何らかの意思がある、ということだから、協議が始まった瞬間に管轄範囲をどちらかに統一しましょう、というような協力があってしかるべきではないか、と思う。

財政については、構想の6ページに、私が大淀町の町民であれば合併しないほうが良い、と思うであろうことが一目瞭然な資料（人口規模別1人あたりの義務的経費グラフ）がある。大淀町は2万人である。1万～2万5千人の人口規模のところは、一番1人あたりの義務的経費が少ない。合併して2万5千～5万人の人口規模になると、1人あたりの義務的経費が増える。大淀町民が、合併したら役場の経費がかかって私達の町は大変になる、と言ってきても否定できない。合併する場合には、全ての合併しようと思っている町がどこか良くなる場所がないと、誰も賛成しない。そういう資料をご提示いただきたい、と思う。

また、東吉野との合併論議の中で、例えばこういう問題があった。合併によって、吉野町が持っている吉野病院の赤字を補填するために東吉野村の税金が使われてしまうのはおかしい、という意見である。こんな場合に、例えば吉野病院を県立医科大学に吸収してもらえば赤字の問題は解決するのではないかと。そんな解決策を積極的に提示していただくことを要望する。

【大淀町長】

今、吉野町長の言われたことには全く同感である。まず私ども大淀町と下北山村で、16年1月に吉野郡8町村での合併の是非を問う住民投票が行われた。結果はご存じの通り反対が多数を占め、合併協議会は破綻し、大変ご迷惑をおかけした。なぜ合併できなかったか。私どもが住民投票をするか否かは、住民にお任せしており、これは致し方ない話である。建設計画については、

当時合併特例債などの措置があった。様々な事業がある中で、それぞれの市町村が有している公共施設のあたりをそのまま持っていきたい、という要望があるのは当然である。合併協議会、法定協議会の設立は、こういった問題等についてよほど協議してからでなければ、しても意味がないんじゃないか、また二の轍を踏むのではないかと考える。

今吉野町長もおっしゃたが、われわれも大淀病院を抱えている。これも大変なことになっている。今年の4月から医療の改正等、診療報酬の改正があった。もう病院が潰れるかも知れない、というぐらい対応に苦慮をしている。各自治体の病院はほとんどそうであろう、と思うが、吉野郡には吉野町、大淀町と病院があり、これらの経営についての協議も行っていたが、具体的な解決策は出来ていない。病院に限らず、福祉関係の業務は特に今各地方に押しつけられているような形になって、これ以上独自にはできない、という形になってきており、教育面でもそうである。それぞれの分野で苦労しながら業務をしている。財政難はもちろんのこと、ごみ・し尿という大きな問題もある。いつも言っているのだが、実現はしないが、県でまとめて(市町村の業務を)やっていただくのが一番いいと思うこともある。

今申し上げた沢山ある問題を整理しないと合併は難しい、と思う。協議会設立までにその話は協議していかねばならない。われわれの住民投票の結果、合併は破綻したわけで、住民の意志も尊重していかねばならないが、今は柔軟に対応はしている。しかし、なぜ合併しなければいけないか、ということ住民に十分に認識させる材料が不足している、と思う。今、合併新法になってからちょっと住民の関心が薄れてきたんじゃないか、と思う。その中で、県で構想を立てていただいたが、住民と話し合い、そして住民の代表である議会との整合性等を踏まえ十分協議しながら、協議会の設立をしなければ、合併の実現は到底無理である、と考えている。

合併新法下で、財政的な支援策も殆ど皆無となり、県はソフト面で色々な支援はしていただいているが、こういった支援策についても補助金の確保等厳しい中ではあるが、積極的に拡充いただきたい。偉そうに言うわけではないが、大淀町は、吉野郡の中で人口も一番多い、財政力も大きい。財政力にしても、いいとは思っていない。比較すると良いかな、という程度である。地域の合併の核となる市町村、という話が先ほどあったが、核になる町ではあるが、以前住民投票で合併が破綻した、ということからすると、水道の問題等、今、住民になぜ合併が必要なのか、何をもちえて説明するか、が一番のポイントになってくる。水道については合併論議の際、ちょっと情報の提供が行き届かなかったところもある、と思っている。水道料金は大淀町が100円、吉野町が180円、下市町が250円、と異なっている。これについて、合併協議会の中ではいろいろ論議はしたが、理解してもらえなかった点もある。

合併については、慎重に柔軟に対応していく、そして県の更なる指導もお願いしなければいけない、と考えている。

【上北山村長】

私は、合併推進審議会の町村会の代表としての委員であった。ここで合併についていろいろ発言する機会があったし、審議会ですべての審議した結果については、先ほど土谷審議会会長からのご報告にあった通りである。ここでひとつだけお聞きしたい。

先ほど吉野町長がおっしゃったように、吉野郡が合併しようということで16年10月に合併をする予定でいろいろ協議を進めたが、最終的には合併できなかった。それから1年8ヶ月が経過した。その間、各町村においては行財政改革、すべての各種団体の補助金削減、節約するところは節約し、非常に厳しい行政運営を余儀なくされている。

構想の中では、これからの行財政は非常に厳しいから合併の必要性があるんだ、ということ

述べている。昨日も東京で、地方6団体の決起大会があって、私も吉野町長もそれに参加した。勿論竹中総務大臣もお見えになったが、そこで思ったのは、今後の市町村をとりまく財政はどうなっていくのか、ということである。そして、地方交付税はどういうふうに変額されていくのか、見通しについて、県総務部長さんからご説明していただきたい。

【県川端次長】

今お三方から県に対するご注文等いただいた。まず吉野町長さんから、旧法時の最初の状況と何も変わっていないのでは、というご指摘をいただいているが、我々の思いとしては、今回法律に基づく構想を県として提示した、ということについて、非常に重いものを感じている。これに基づき、将来の奈良県のそれぞれの地域のあり方について再度、各地域において真剣な議論をお願いしたい、というのがこの構想の趣旨である。

もちろん、それぞれの地域が今後合併推進に向けて、色々な課題をお持ちである、というのは認識している。特に、南部地域は非常に広大な面積である。これについて、我々は非常に抽象的な説明をしているが、例えば、新法において記載されている地域自治区であるとか、合併特別区といった地域自治組織の制度をうまく活用して、様々な懸念を払拭できるような仕組みを作り上げていくことが非常に重要、と考える。全国的にも非常に大規模な市町村がスタートしている。我々もそれらをつぶさに勉強して、奈良県に一番適したやり方を一緒に考えさせていただき、具体的に提示していく必要がある、と考えている。これをしないことには合併はうまくいかない、という認識を持っている。それから、水道、浄化槽などの問題について、広域的な観点から県は、それぞれの部署と連携してもっと積極的な対応をしていきたい、と考えている。従来から、合併支援本部を設置して全庁的な体制でやっている。具体的に、その議論の関わり方についてご注文もあったが、そういう反省点も色々聞かせていただき、積極的にそういう地域の広域的な取り組みが進むよう、我々としても窓口として努力していきたい、と考えているところ。出先機関云々の話もあったが、その辺は検討課題だと思う。

それから、これだけ合併が全国的に進んだ、ということは財政問題が一番大きなポイントである、というのは間違いない。そういう意味で、我々も工夫してグラフを作ったつもりであったが、見方によっては、吉野町長がおっしゃった見方も出来るので、人口規模等が充実することによってこういうところが改善できる、というようなことを分かりやすく提示していく必要がある、と考えている。

病院経営についても話があったが、県の所管の健康局等でいろんな考えがあろうと思う。その点については地域医療全般の話なので、発言の方は難しい。

大淀町長さんからは、再度合併協議をスタートするにしても、よほど地域での議論が成熟してからでないと、法定協議会を立ち上げてもまた同じ結果になるんじゃないか、というご発言もあった。我々も、前段の議論をできるだけ早くスタートしていきたい、というふうに考えている。それぞれの地域で、合併するしないに関わらず、合併しない場合はどうなるか、した場合はどうなるか、ということをお我々と一緒にもう一度真剣にご議論いただいて、積極的に、この合併についてどう考えていくのか、ということをおこれを機会に続けていきたい、と考えている。それから県の支援策等々についてもご要望があった。今後、夏までには支援プラン等について、県版を策定していきたい、と考えている。国の支援等についてもある程度措置されているが、県としては、奈良県の実態に即した形で支援プランとして作り直したい、と考えている。上北山村長さんのご質問については、県総務部長からご説明申し上げる。

【県総務部長】

いろんな問題を考える一つの前提条件である、財政問題に係る交付税の見通しについて申し上げます。3つほどあるが、一つは非常に厳しい。増えるということはあまり今期待していない。我々は増えるべきだと思っている。だから、法定率、国税の一定割合が交付税になっているが、それは、今まで苦しいときに、特に平成13年度以降6年間、本来法定率をあげてもらって交付税で埋めるべきところを国も税収がないからそこは我慢をして、特別会計で借りたり、あるいは市町村や県が、自分たちで臨時財政対策債といって赤字の借金を起こして、国の税収がある程度戻ってきたらまたちゃんとやろう、というつもりで6年間我慢してきたわけだが、ようやく国の税収が回復基調になる今になって、国は税収が上がると法定率に比例して交付税が増えていくのが勿体ないから、逆に法定率を下げろ、という議論が出ている。そういうことで非常に厳しい、ということである。

2点目はじゃあ量的にどう見通すんだろう、ということだが、これははっきり言って分からない。何故分からないかというと、これは今までは良かれ悪しかれ、政府部内、行政部門、端的に言えば、財務省と総務省である程度すり合わせする中で、ある程度相場観というのが作られてきた。その中で、例えば15兆に対して、プラスマイナス数千億あるいは1兆ちょっとぐらい、というのが時々状況によっては増えたり減ったり、ということが続いてきた。ところが今は、いろんな変化があるわけだが、決定の場が行政同士、というよりは端的に政治の場で、国、地方の財政問題をどうするんだ、ということになっている。それで、経済財政諮問会議が非常に大きな政策決定のウエートを占めてきた。最近を見ていると、政府と与党で話を良くしながらということで。これまでなら、与党で国会でいろんな先生が議論に参加してくると、大都市出身の一部の先生方は別にして、やっぱり交付税をもっとやらないと地方は成り立たない。大体こういう議論に最後は持ち込めただろうと思っているが、今はどうもそうではない。必ずしも大都市出身とか学者の先生だけではなく、再び与党の中でも、地方財政はどうなってるんだ、ということをそれぞれご自分のお考えに基づいて、あるいは場合によっては、地方のいろんな行革をやった上での苦しい財政状況が、もしかしたらうまく耳にきちっと届いてない形で、まだまだ地方はいけるんじゃないか、という方が政治の場でも増えている。したがって、私も一公務員だから、そういう中で政府与党で議論が非常に高いレベルで行われているので、見通しが難しい。

3点目だが、そうすると今後どうなっていくのか、というのは、ある意味では今までは財務省や総務省がある程度シナリオに書いたものがそうひどく狂わなかったのではないが。もちろんその中で内閣の方針なり、与党、野党含めた国会のご議論があって、戦後数十年の地方財政、国家財政をやってきているから、役所だけで決められた、ということでは全然ないが、そういうことを含めた見通しが内閣の中で出来たと思う。これからは、そこが非常に難しい。そうすると、議会議長会、市長会、町村会の方に来ていただいたが、昨日も東京で大きな大会があった。ああいう形で、私ども事務方の役人ではなくて、首長さんや議員さんたちから、政治の場で行われている議論に対して、きちとしたデータなり、あるいは日頃皆さんがやっておられる行財政運営の実態なり、あるいは日々住民の方と接している中でこういう状況になっているために住民にこんなサービスができなくなっている、とか、こんなことで地域がえらいことになっている、ということをきちんきちんと情報としてお伝えいただき、それをちゃんと議論の中に取り込んでいただけるかどうか、これによって私は、今後の交付税の規模はどこまでカットしていけるのか、というのが大きく決まってくるのではないか、と思っている。全体としては厳しい。我々事務的な者にとって、量的な見通しをするのは難しい。それは、やはり首長さんや議長さんたち、我々も知事ともども頑張っているが、そこできちんとした情報を中央に届けられるかどうかで、かなり決

まってくる、と思っている。

【下市町長】

この合併については、総論的にはしないといけない、という思いはしている。良いときの財政から見たら、半分ぐらいの交付税となっている状況である。これからまだどんどん減らされたとしたら、今県総務部長さんから（交付税の額を巡る状況は）良くならないであろう、ということであったので、全体的に見て、これでやっていけるのか否か、ということを考えて、やはり合併は必要かな、という思いはしていた。しかし、先ほど大淀町長さんからお話があったが、首長も議会も合併についてどうすべきかわからず、住民にどうかと聞いたら、必ずどこでも反対している。自分たちのまちは自分たちでやっていけるならばやってほしい。これが望みだと思う。それを原点に置いて考えていかなければならない。

吉野郡の場合は特に、山間部と平坦部の差が激しすぎる、あるいは大きさが違いすぎる、あるいは生活圏も違う、というような状態が今現状としてある中で、それを果たして一つにしていけるのか、という問題も起きている。他に様々な問題もあるが、先ほどから出ているように、水の問題とか、あるいはこれからし尿の問題も、海洋投棄が19年1月いっぱいダメになる、と聞いている。それもケアせねばならない。それも合併をするうえでの解決すべき問題の一つである。病院の問題もそうである。そのような状況下で、やはり吉野郡としての一つのまとまりが必要、となれば、解決方法を見いだしていかなければ、何でも合併をして規模を大きくしたらサービスが良くなる、とよく聞くが、そうではないと思う。特に今差し迫っているのが、奈良交通のバスの問題である。これも赤字路線を廃止する、というようなことで、うちも2路線抱えているのだが、それも解決していただく、というのが住民の皆さんの生活向上に繋がるのではないかと、思う。総論的には、先ほども申し上げたが、財政的にも解決していただかねばならない問題は多い。一つずつの解決策を潰していかないことには、皆さん方の賛同はなかなか得られにくい、と思う。特に吉野郡の場合はそうじゃないか、と思う。特に合併特例債がなくなった。そんな中で解決していく方法があるのか否か、これもちょっと疑問視をしている。今言わせていただいた様々な問題も、金がないのに解決できるのか、と思っているが、県としてもそういう指導をしていただかねば、合併は難しい。先ほど話があったように、水の問題でも下市町が一番高い。下市と同じになるならやめだ、と、住民投票の中でも大きく叫ばれている。そんなことでもこうですよ、という解決方法を見いだしていかなければいけない、という思いをしている。本当に県の指導力をもって、この前の合併協を解散したときのようなことのないように指導していただきたい、と考えている。私も真剣に取り組んでいきたい、と思っているので、よろしく願いたい。

【黒滝村議長】

新法で、県は合併を推進していくのか、それとも、また出来なければ構わない、ということで終わっていくのか、教えてほしい。また、先ほど上北山村長が発言したように、水が流れて来なかったら、田んぼも人間も生きられない。構想の文章の中に、少子高齢化とあるが、私の村では少子はない。高齢化ばかりで、早くこの組み合わせで是非しなさい、という話になって来たら、御輿をあげられる。この枠で嫁入りしたい、と言っても、相手があることで、いらなくなると、嫁にもらってもらえない。だから、県が指導するその枠組みの中で、この合併を新法の間まにきちっとここまではやる、とか、財政力のあるところはじっとしておいてもいい、とか、その辺のことをきちっとこの意見交換会や地域説明会だけでなく、指導を是非やってもらわないと、先ほど

皆さんの話にあったように、職員の給与は減らし、ある程度のサービスはみな削っていき、住民に苦勞をかけながらやっていっていいものか、きちっとしたあめとむちを示してほしい、と思う。

【県川端次長】

まず私から、下市町長さんと黒滝の議長さんからのお話があったことについて。まず下市町長さんのお話については、町長さんに就任されたときから、合併推進の考え方である、とおっしゃっていただいている、非常にありがたい、と思っている。それぞれ色々な生活に関わる懸案事項、地域での懸案事項をお話いただいている。まさに、問題をすりかえるわけではないが、合併について協議していただく一つのいい材料にしていいただければいい、と思っている。しかし、逆にそれがあるからなかなか合併協議に入れない、というような実情もあるように感じている。ゴミ問題、し尿の問題、水道の問題等、それぞれ地域が抱えておられる、それも毎日の生活に関わる問題であるから、広域的な取り組みで対応していくことによって解決を見いだせるのではないかと私どもは思っている。県として、その時にどういうご支援ができるか、ということになると思うので、それぞれの問題を解決するための合併の論議という視点で、我々も捉えていきたい。

黒滝の議長さんに関しては、県の合併に対する強力な指導力、これについてどう考えているのかという問いかけだと思う。もちろん、県の役割というのは当然、今回の法律の中では、勧告の制度であるとか、いろんな意味で県の役割が前の法律以上に強化されているということは事実である。その中で、県がどれだけの指導力が発揮できるかが、今後の合併論議の中でも重要なポイントである、という認識は当然持っている。ただ、やはり申し上げたいのは、合併の問題というのは地域の住民のみなさんの生活に大きく関わる問題、ということである。だから、やはり地域のしっかりした合併に対する考え方や、今後の町づくり、村づくりの考え方が示される必要がまずある、と思う。その中で、私たちが示した選択肢が正しいというご認識をもっていいただければ、我々としてもありがたいと思っているが、まず第1に、それぞれ構想を土台にして再度改めて活発な議論をしていただきたい。

【十津川村長】

今の話は、まさにそうだろうということが理解できる。ただ、奈良県の5分の1の面積を持っており、この672km²の中を一回りするのに3日かかる。で、そこに人間が住んでいる。財政のこともよく分かる。あるいは、高齢化してきた今の現状もよく分かっているし、その中でも、今この合併を推進していかなければいけないのは理解ができる。しかし、今の第2次のこの合併構想の中で、先ほどから皆さんおっしゃたように、いろんな形で破綻していった、あるいはいろんな問題で破綻していった。それをどう解決して合併をすることによって、それがクリアになって、よりそこに住む人間が人間らしく暮らせるのか、その辺のあぶり出しというのか、納得が、まさに合併推進の一番大きなことだろう、と思っている。

しかし、どこの町村においても、この財政難、本当に締め付けられ、苦勞しながらでもそれぞれ行財政改革をやってきている。我々もその努力をしておるところだが、それでもなおかつ、合併をしなければ後は知らないよという、都会中心の歩き方が、最近私は、田舎はもういらぬのか、というようなことを切実に感じる。そんな中で、十津川の一番南にいる住民は、今日は十津川行って来る、と言って役場に出て来てくれる。3日かけて。

去年だったか、うちの隣の村の本宮町が田辺市と合併をされた。私は不思議でしょうがなかった。人のことを言って申し訳ないが。

道路の開通式の式典があって出席をさせてもらったときに、今までは川というものが歴史と文

化を作ってきた。しかし、道路によってその町とか文化とかが形成されるようになってきた、というような話を聞いた。その時に、本当に歴史とか文化とか伝統がこれほど大きく左右されるのか、というようなことを聞いて納得もしたし、なるほどと感心もしたが、私が言いたいのは、要はそこに人間が住んでおってそこで豊かに暮らしたい、またそこにある文化とか伝統を守っていいんじゃないか、という心意気がそこに住む人間がその生き様をそういう心を通して、いわゆるアイデンティティみたいなものを大切にしていくことがまさにこの村を守っていく術であるし、あるいは、日本の国家を守っていく術ではないか、と思う。田舎以外の今持っておる問題もそうであるが、我々は待つて待つてやっと国道168号ができた。今もやってくれている。しかし、そういうことをやってくれて我々は対処した。それでも都会の人たちはもう道が出来た。あんな人も通らないところはもういいじゃないか、というような論議が行われておる、ということについては、ものすごく腹立たしさを感じるし、だからこそ、田舎の水を作り空気を作り、ましてや世界遺産というのは登録になったらいいっていうのはまさに、あの世界遺産を守ってきたその人たち、その地域の生き様がそうさせたのではないか、と思っている。田舎を守る、田舎で生活できるように支援をしていただく、という、そのための合併ということも視野に入れた中で推進をしていただくなら、私はもっともっと進んでいくんじゃないか、と思う。私たち村民99.9%は十津川村を守って行こうじゃないか、という結論を村民が与えてくれた。しかし一方で財政が苦しい、そんな中でもやろうと、だけどずたずたになって捨てられよと言えるか。しかしそこまで頑張るのかと。そのためには夢を持ってやろうじゃないか、というような一つアイデンティティみたいなものを県としても支援をいただきたい、と思う。国としても、田舎もあるから国もあるよというような姿勢を是非ともやってほしい、という思いは私だけじゃないと思っているが、直接関係ないかも知れないが、そんな思いの中で、私たちはなんとか村を守りたいと、あるいは住民を守りたいという姿勢であるということは見せていきたい、と思っている。

【天川村長】

いま十津川村長がおっしゃたことはわれわれ吉野郡には共通するところだと思う。各首長さんも同じ意見だろうと思っている。

先般日本海の小さな県に行ってその知事さんに話させていただいたんですが、その県もなかなかだいが苦しいところで、東西に長い県なんだが、その知事さんに、地域の格差はどうしてなされておるか。まず合併をできない町村についての対応、それから自主的に合併したところの対応というのはどうかと聞いた。合併したくてもできない町村においては県が徹底的に支援していくといったような答えが返ってきた。本当に他県のことであったが、うちもそういった言葉がほしいというようなことを思った。そういった中で全国的に見て奈良県も下の方から数えて4番目か5番目ぐらいに合併の率は少ないといったところで、それからあるいは県知事さんにおける全国的なところにおける体面に繋がったの合併の推進であるということであれば、これは県の方々からそんなこと言ったというのは聞いていないが、そういうのが強いのであればこの合併はちょっと苦しいと思っている。ましてわれわれ吉野郡が合併の議論の失敗を繰り返してきた、他の町村においても財政改革に取り組んで、本当に苦しいときである。果たして合併の推進構想に今取り組んでいけるかなといったところが大きな課題だろうと思う。今、庁内の中の改革をするのが精一杯だと、それに果たして真剣に取り組んでいけるかなというのが率直な私の意見である。

【県総務部長】

もともと合併の議論が数年前から起こってきている。それは当時は分権の推進とセットだった。

その時にもいろんな議論があった。中には合併をしないで小規模な町村がいっぱいある中で、分権をしてもだめだとか、かえって効率が悪くなるという議論もあったが、全体として地方分権をきちっと進めていくと、そうするとそれに見合った仕事をしていくためにはそれなりの体制は必要であるというのが大きな流れである。問題は自立をそういう単位でとらえるかということである。従前からのコミュニティがそのままあってそこで財政的にも維持できればもちろんそれはそれにこしたことはないだろうと思う。ただそれがどこまでできるのかということである。その中でどういうエリアなり規模を選ぶのかということが非常に難しいところだ。これも一時期いろんな議論があったが、例えば今回でも今1万人未満というのは大変ではないかと、一つの類型が示されたがその前にもやっぱり10万人を目指すべきじゃないかとか30万人を目指すべきじゃないかとかいう議論が地方制度調査会で随分あったと思う。その議論の中で当時西尾勝先生が、それでもできないところは、正確な言い方は忘れたが、合併をして基礎的自治体として一定の体制を持ったところとは違う種類の自治体としてやっていくしかないではないかと言って、ある意味ではちょっと騒ぎになった時があった。発言の真意は、あのあとお話が続き、自立できるところは自立できる単位ですればいいでしょうと、それでもいよいよ出来ない場合に今後21世紀にやっていく行政サービスはできないところはできないわけだから、それは県にフォローしてもらうのか近隣の少し力のある自治体にフォローしてもらうのかと、まあそういった議論になっていったんだろう。

私もかつて東西に長い県に勤務したことがあり、南北に長くて大変なところ、東西に長くて大変なところなど色々な県があるのは承知しているつもりだが、特に今回は五條、吉野地域の説明会ということで、奈良県の場合は県自体が端的に言ってそんなに財政基盤のしっかりしている県ではない。そうしたときに県が市町村を支えるところは支えたい、今までもそういうことで県行政、県と市町村との関係やってきていると思う。

しかし、最近は今まで通りというのは非常に難しくなって市町村との関係、特に財政面でいろんな支援はできませんよということをやわざるをえない、市町村の方からするとこれまでと同じことできないと、県も今までと同じことできないと言っているということを感じていただいていると思う。そうすると吉野郡全体、あるいは宇陀郡の奥の方は、その辺仕方ないから、県の支えでやっていこうと言ったときに吉野郡全体を県で支えていくのはやっぱり無理だろう。とって、じゃあどうするのか。一つ一つ全部自立していくのかといたらそれも大変だろう。その中でどういう規模でやるのかというのを私は議論していく必要があると思うし、その時に合併だけでなく、今までのそれぞれ市町村長のお話の中でもあったように特に行政分野の中で今非常に曲がり角にたっている、あるいは限界が近づいているそれぞれの分野がある。そうすると合併することによって市町村が合併すれば、そこそこやっていける。それから県と市町村の連携の中でやっていける。もう少し天川の村長のおっしゃた意味で県が支えてくれないと大変というものの整理を各論でやっていかないといけないと思っている。そこの積み上げをする必要があるんだろうなと思う。

もう一つは黒滝の議長さんがおっしゃったが、やっぱり高齢者が増えている。長い目で将来を見たときに子供、孫の世代のことを考えたときに、今どこまでどういうことをやっておけばいいのか、という視点に是非立っていただきたいと思う。県も目先のことを乗り切る為にやっているつもりはないが、今現に暮らしておられる住民のみなさんは当然大事である。しかし、またそこに子供たちができて、若い世代のみなさんが少しでも今まで以上に地域に残っていただいて、きちんと仕事ができ、集落なり地域が守っていける、そのためにどうするのか、ということでこの苦しい合併の議論をしているのだから、そういう時間軸の中で、あるいは世代が移り変わって

いく中でどうする、という視点も、今まで私どももそういうことを申し上げてこなかったが、そこを見ていただきたいと思う。これは、魔法のように例えばいろんな料金格差、あるいは税の格差があるときに数年のうちに一挙に解消するマジックというのはなかなかないわけで、県で知恵をしぼったからといって、100円と250円の差が減った、これでいける、というのは率直に言って難しいと思うが、じゃあその100年くらいのところを見通して、今の20代、30代の皆さんに先を見通してもらい、黒滝などでは、非常に小規模な村にしては子供がたくさん生まれている、という明るいニュースがある。じゃあその子供達が安心して小学校、中学校、高校に行って進学したり、仕事をして残っていける、という時間軸の中で考えたときに、何をしておいたらいいたろう、ということが、私どもも旧法の時はやや視野を短いところに置いていたかな、という気持ちは正直持っている。しかし、こういう議論は、県から押しつけはできないので、こういうことこそ、それぞれの町村の色々な世代構成とか、例えばニュータウンのある町でも、その世代のあり方によって地域によって全然違う。そういう議論がもっと必要な、という気がする。そのこと抜きに30年後のことを考えないと、自立と言ったときに、やっぱりその自立って何だろうかと思う。とりあえず目先をしのぐだけ、というのであれば、我々はもっと短い処方箋があるし、そうでなければ、もっともっと議論する用意はありますよ、というふうに思っている。それも、これは最後にもう一度会長からお話があるかもしれないが、財政力が今良ければ合併しなくていいのか、というと我々は全然そんなふうには思っていないで、むしろ財政的に一定の基盤のあるところこそ、もう少し支援を地域全体、郡全体に視点を持って、その地域を支えていく。あるいは財政だけで引っ張っていけなくても、端的に言うと、大淀町長さんの話に出ましたが、大淀は人口が多いとか財政が他よりちょっといいというだけでなくて、これまでの行革の努力とか、私が直接所管する中で言うと、税務行政で非常にリーダー的な取り組みをしてる、とかいうことを持っている。それは逆に小さい町村であってもお持ちだと思う。こういう面であれば、町長さんにしたって議長さんにしたって何十年もやってるから、ここだけは負けないというところがおありだと思う。その難しい面の調整もそうだが、こういう面ではいけるというリーダーシップを取っていただきたい。その時には中心になる団体はあるんじゃないかと思う。私も審議会の5回の議論で会長の啓発を受けながらそういった気持ちになった。

【十津川村議長】

先ほど土谷会長に最後のところで非常にありがたい言葉をいただきまして、合併に消極的な町村も構想に位置づけてほしいと。今交付税がどんどん減らされている。このままいくと町村がどんどん切り捨てられていく。今算定見直しをしようと言われてる国に、昨日新聞に出ておったが、知事さんも非難を強調されている。是非とも山村も環境税とか水源税とか森林を守ろうというムードが高まっている。それらを踏まえて山村の算定指標を是非ともこの交付税のこの算定に加えていただきたい。これは生き残る最後の、何かというと合併云々言われておるが、やはり国からの制度の交付金がどんどん減らされるんじゃないでなくて、小さな町村における額が上がっていく、愛情のある算定をしていただきたい。これこそが総理の言われておる、素晴らしい田舎を作ろうということだ。ここにそういう相手がでてこない。まず山をいかに生かすか。是非とも交付税の算定指標の見直しに奈良県は知事ともどもこの山村のそういうところも踏まえて国に要望していただきたい。

【県総務部長】

交付税について、小規模団体についてはやや嵩上げになるようなことであったが、これはここ

数年間で、実は高上げ率が下がっている。それから山林の面積であるとか、人口もこれは以前からだが、単に人口だけじゃなくて高齢者人口を入れるとかいうことをやってきた。

ところが流れの中でいうと、例えば諮問会議の議論を見ていると、総務大臣は要するに交付税を狙い打ちして減らすというのではなくて、ちゃんと国、地方を通じた行政についてきちっと議論して、その上で地方財政ってどれぐらい必要なのか、ということをやちゃんと議論してくれている。交付税を狙い打ちして減らすのではない、ということは頑張っておっしゃっていただいている。これは非常にありがたい。ただ一方で、お金をくれるのは金融市場みたいなものがあるのではないか。そういう意味での非常に手厚い、また複雑な議長のおっしゃたような要素を入れる、というよりはもっと簡素にした方がいいのではないか。総額は狙い打ちしないでちゃんと議論しよう、という、総務大臣であっても今おっしゃたようなことについては、全体の流れはもっと簡素でいいのではないか、とやっぱりこういうご議論がある。

今議長がおっしゃたように、知事が頑張ってくれという。もちろん頑張る。しかし、そこで大事なのは、例えば十津川村なら十津川村で、こういう状況の中で、現にどういう村づくりをしているんだ、というのをなかなか東京に出て行って30分1時間とお話を聞いていただくのは難しいかも知れないが、現にこういう取り組みをきちっとやっているんですと、我々は何もしてないわけじゃなくてこういう努力をしている、と我々県が代弁するんじゃなくて、それはその町村のみなさんが東京に行かれるときに、胸張っておっしゃることが大事だと私は思う。そうでないと、県が代理戦争みたいなことをやっている、よく分からない。そうでなくて、実際にその自立のための取り組みをやってる、合併の議論もある、自立の道を探る議論もある、そのぎりぎりの模索をしながら、その中でも俺たちはこういう取り組みをしてるとおっしゃることが、最初の方に上北山村長がおっしゃったことに結局は通じている話だろうと思う。非常に単純に、総額確保、地方に配慮を、と口をそろえて言ってるだけでは、はっきり言うと声が届きづらい。それぞれの町村の実情の中でご自分がやっているということをもっと主張していただきたい。そういう中で、東京で実はこんな議論されているのか、と場合によっては非常にショックを受けられたり、肌身でお感じになられることもあると思う。そのこともお持ち帰りになっていただいて、町村の中で俺たちはこうやってるけどこんな見方もあるんだ、という議論も重ねていただく中から、この合併の是非についても、これからどういう規模や組み合わせにするかについても、そもそも自分達の行政の中で何を解決するために合併をするのか、という議論についてもあるいはこの部分については自分達の議論が合ってる。頑張る。といったように議論が深まっていくのではないかと。

私どもも決して理屈だけでモノを言うつもりはないが、同じようにここはどうだそこはどうだという、県の立場ではこう、市町村の立場ではこう、という議論の繰り返しはしたくないと思っている。知事も前からそう申している。

【土谷会長】

一つだけ上北山村長さん言われましたが、知事の顔立てではないかという。審議会は全く逆で、旧法でこれだけ奈良県がビハインドになっているのは、もうちょっと知事が積極的にやらないといけないのではないかという話が盛んに出ていたので、ちょっと逆の話ではないかと思う。審議会は別にして私の私見で言わせていただくと、この地域は前回その殆どをカバーされた協議会を解散されてもう一回やってよというプランになっているわけで、町長さんからの話からもそれがよく滲んでいるように思う。でも私は奈良県で合併が正式に議論された最初じゃないかと思うが、10人ぐらいの委員会、10年ぐらい前から合併の議論をやっていて、そしていくつかの合併協

議会にも関わった経験からいうと、合併というのは、想像以上にしんどいというか事務的にも体力的にも一種の革命、改革だと思っている。首長さんのご意見は色々あると思うが、この10年間で変わったことと言えば、最初のうちはバラ色の合併を掲げて合併をしよう、というような意見。財政が、とか、まず合併ありき、というのが非難された時代があり、今はどの市町村長さんでも、財政で合併しないといけない、と言う。随分変わってきたと思っている。

首長さん方がもし、自分のところ、あるいは近隣の町村の財政を見られて、本当に合併しないといけない、ということであれば、まず協議会解散に至った原因から一つ一つ解きほぐしていただいて、今発言されたのは氷山の一角でしょうが、病院の問題、水道の問題いろいろあるが、よその合併協議会ではもっと別の話でいろいろあって、それを全部クリアされている。下市町長さんが言われたように、一步一步クリアしていかないと物事はできないのだから、協議会解散の原因をつぶし、病院の問題をつぶし、水道料金をつぶし、本当に合併しないといけない、と首長さんが思っているのなら、もし、合併しなくてもいいと思うのなら私はそういう努力はいらないと思うが。本当にそう思っているなら、今日おっしゃたことは全部自分でクリアしていただかないと、県ではクリアできない話ばかりで、ある協議会では、恐らく、会議では発言できないのではないか、と思うような問題を町長、助役で解決して合併されているような節も、私はそれが何かは分からないが、ある。そういう、正式、非公式、いやらしい問題すべて、首長さんにかかってくる。私が町長さんなら逃げだしたい、と思うような大きなエネルギーが必要である。

審議会でも、首長、市町村首脳が評論家的にならないで欲しい、という議論があったが、もし、今日のようなご意見があるのならば、どうすればつぶせるか、相手がこう言うなら納得させるのにどうしたらいいか、一つ一つつぶしていただきたい、と思う。改革は、結局、出来るというより、出来ないという方が必ず多いので、審議会ではこのような話が出ていないが、よろしく願いしたい。